

合理的な費用を考慮した価格形成について (米WG)

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

2025年2月4日
新事業・食品産業部

目次

1	前回の振返り・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	検討の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1) 合理的な費用を考慮した価格形成・・・・	8
	(2) 持続的な食料システム・・・・・・・・	12
3	《参考》コスト構造の実態調査（抜粋）・・・	15

1 前回の振り返り



2

御議論いただきたいこと

第1回米WG資料



以下の点について、御議論いただきたい。

費用の把握・明確化について

- コストをどのように把握しているのか（品目別・費目別にコスト管理が出来ているか）。
- コストをどのように取引先に説明しているのか。

取引の実態について

- 各段階の価格は、どのように決定されているのか。
- 交渉において、コストが考慮されているのか。
- 価格交渉や契約などの取引実務において、どのような課題があるか。

供給の持続性について

- 現状、持続的な供給に支障が生じているのか。それを表す具体的なデータ・ファクトは何か。
- 供給の持続性を確保していくために、これまでの取引の慣行や業務のあり方について、見直しが必要か。
- 供給の持続性を確保するために価格転嫁を行えば、最終的には消費者の購入価格が上がり、消費量が減少する可能性もあるが、どのように対応すべきか。

3

前回の協議の整理①（コスト）

	生産	集出荷	米卸	消費
コストの把握・説明	- 生産費統計（農水省）を一つの基準とし、<u>直近の生産資材や農業機械の価格動向を乗じることで、コストの試算を算出</u>。 - 算出したコストを基に<u>主要な取引先とは交渉を進める他、直近の価格動向や情勢の観点からコストの関係の説明を行い、理解促進に努めている</u>。 - 法人経営では、コストについて<u>それなりの管理をしている</u>と思う。ただし、近年は<u>経営が複雑になっており、米だけの分析がどこまでできるか</u>。 - 取引先に対してコストの説明はするが、<u>長く買い手市場が続いている</u>。高値の今年でも川下側から価格の提示を受ける場合が多く、<u>コストによる交渉はなかなかできていない</u>。	集荷業者が集まった集荷団体のため、<u>生産者のコストは把握していない</u>。集荷業にかかるコストについては、米の保管や輸送費などがあるが、それぞれの<u>集荷業者でのコストは把握していない</u>。	<u>生産・製造コストの上昇は都度説明している</u>。工場経費、特に物流問題待機時間含め時間をかけて説明。当社は全国協力工場で成り立っており、エリアによって物流費が異なる為、<u>コストを開示し協議、ご理解頂いている</u>。 - 生産者コストは原料価格で説明しているが、<u>生産コストと相場を分けて丁寧に実需側に説明</u>しなければならないと考えている。 - 相対取引価格を中心に<u>前年との価格差を説明して価格を交渉</u>。自社分として特に最近是人件費、光熱費、包装資材費、物流費を説明して納得いただいている。	- 流通形態が非常に複雑になってきていて、<u>コストを簡単に説明できない状況</u>。 <u>コストの把握・明確化は必要</u>。 - コスト指標を受け入れて、消費者が適正な価格形成について理解し、本来の<u>コストの原理に立ち戻って議論することが大切</u>。

4

前回の協議の整理②（取引・コスト考慮の実態・取引上の課題）

	生産/集出荷	米卸	小売/実需	消費
取引・コスト考慮の実態／取引上の課題	- 集荷側から提示された価格に従うケースが多く、<u>交渉においてコストは考慮されていない</u>。 <u>契約の時点で価格をしっかりと伝えてくれる業者はほとんどいない</u>。 - いくらなら買ってもらえるか年産毎に見定めながら販売する結果、多くの生産者の<u>生産費を満たさない時期も相当あった</u>。 <u>需給が緩んでいる時期は販売価格の理解が得られない</u>。 - 概算金を設定する際、①生産コストを踏まえて<u>再生産が可能か</u>、②販売先を通じて<u>消費が円滑に進むか</u>、③安定的な供給に向けて<u>集荷が確保</u>できる水準か、を考慮。 - 今年は<u>需給に起因して集荷競合が非常に強くなっている</u>。 - どれほどの利益を乗せて販売価格を設定しているかは、各組合によって異なる。<u>希望価格を顧客・取引先に提示し、交渉して価格が決まる</u>。	- 価格決定は、基本的に<u>他社との競争</u>。コストを説明するが、結局はお客様に好ましい値段に決まるため、<u>コストを積み上げた値段が採用されることは厳しい</u>。 - 米が足りないここ1年は、コストについて話しやすいが、<u>余剰しているときはコストを考慮する前提はないのが実態</u>。 - コストの多くを占める玄米価格は、基本的に<u>全農相対価格が大きく影響</u>。ただ、コストが全農相対価格に反映されないという話を聞くので、結局<u>需給関係が悪くて価格が上げられないということに尽きる</u>のではないかと。 <u>産地・卸のコスト上昇分を取引上考慮するのは当然</u>。逆に言う<u>コストの上昇を明確にして提示していただくことを求めたい</u>。 <u>需給状況の安定化が大前提の上で、コスト転嫁が可能になる</u>のではないかと。	- 高い、安いではなく、<u>安定した価格のお米がほしい</u>。 - 基本的に<u>契約先の話聞き、最終的には相場</u>で値段を見ている。 - 米の価格決定で<u>影響が大きいのは競争環境</u>。当然<u>安いところに消費者は寄っていく</u>。消費者の購買力がどの程度あるかによって買い方に大きく影響する。 - 米価は<u>需給に相当影響</u>されている。 - 長い歴史の中で常識的に買える値ごろ感が形成されてきた。その前提で、<u>価格は前年の相場を踏まえて決めており、個々のコストまでは言及されていない</u>のではないかと。	<u>適正な価格に対して理解はするものの、急激な価格上昇を受け入れられない消費者もいる</u>。段階を経た価格転嫁や丁寧な消費者への周知が必要。 <u>消費者にとっての適正価格は、納得感、妥当な価格、値ごろ感という要素があり</u>、家族構成、年代、経済事情によって様々。消費者の多様性を認め、社会全体で考えていくことが大切。 - 価格転嫁の結果、短いスパンでは消費量が減少するかもしれないが、<u>長期スパンで持続性を考えることが大切</u>。 - 物価が高騰する中、苦しんでいる人が多いことは分かっていたきたい。農業を支えるためにも<u>消費者が理解をして、押し付けではなくそれぞれに合った消費行動をすることが大事</u>。 - 食品の流通経路は複雑で、特に米の流通はよくわからず<u>コスト構造がどのように価格に反映されているのか伝わっていない</u>。そうした点を消費者が知ることも重要。

5

	生産	米卸	実需	小売
供給の実態／見直し提案	・ <u>農畜産物価格がコストの上り幅に追いついていない。</u> ・ <u>基幹的農業従事者数は減少傾向、特に中山間地では人口減少が進んでおり、何かしらの対策を打たなければ生産者がいなくなる恐れ。</u> ・ 運送コスト自体は今後も上昇していく見通し。<u>運賃がコストに占める割合も大きく、農産物の価格形成に影響を与える。</u> ・ 米の生産に携わるマンパワーが減ってきており、維持が困難な産地もあり、持続可能な生産体制となっておらず、<u>支障が出ている</u>と認識。 ・ <u>ここ30年米価が下がっている中で、再生産できる価格について話し合われていない。</u> ・ 生産に要するコストや、このままでは農村が疲弊して供給できなくなる可能性もあることが<u>消費者に伝わっていない</u>と感じる。<u>米に携わるプレイヤー全体で消費者に伝えながら、消費行動の変化が、持続可能な食料供給に資する</u>か大いに議論していく必要。	・ 6年産は米価高騰により集荷に苦戦している。<u>このままでは経営が成り立たないため、なにかしらの見直しは必要。</u>また、消費者からすると今の米の販売価格は厳しいと感じており、<u>再生産価格と消費者が希望する価格のバランスを見極めることが必要</u>であり、これが価格の安定につながる。 ・ <u>全体の需給バランスは、米卸売業者が保っている。</u> ・ <u>実需、消費者に対して、生産コストの上昇等の理解を求める啓発活動を通して、価格上昇の背景を理解頂くことが重要。</u>	・ 将来的に<u>生産量が需要量を下回ること</u>はありうる。そうした場合に、消費者が考える適正価格と生産者が考える適正価格に乖離が生まれるのではないかと。それを埋めるために、<u>単純にコストオンした価格が正解だとはならないのではないか。</u> ・ 今の段階では持続的供給に支障をきたしていないが、供給が減っていく中、<u>いつまで米商品を作れるのか</u>というのが正直なところ。その意味で、<u>再生産価格に非常に興味</u>がある。	・ 米そのもので売っているのではなく、パックご飯や冷凍米飯など付加価値に力を入れていかないと<u>価格転嫁は難しい</u>のではないかと。 ・ 加工度の低い商品には付加価値が付き難く、<u>相場という価格決定において透明性が高い方がありがたい。</u> ・ 米の生産高などを見てみると、<u>既に供給の持続性は失われている</u>と思う。<u>100%の再生産はありえない状況</u>に陥っていると思う。 ・ 米のコスト上昇を転嫁する仕組みを設けた場合、<u>米離れは加速する</u>と思う。小手先の価格転嫁を図るだけでなく、<u>全体像が必要</u>。

深掘りしたい論点

以下の点について、さらに御議論いただきたい。

コストについて

- 販売先へのコストの説明について、こういったレベルで可能か。具体的には、
 - ① コストの内容（例：コスト全体か肥料代など一部のコストか、コストの実額か前期との変動額か、など）、
 - ② コストの具体的な算定方法（例：伝票等を推計、政府統計から推計など）、
 - ③ 頻度（例：シーズン/月/週単位など）などをご教示いただきたい。
- 現在行っている販売先へのコストの説明の具体的方法（例：シーズン前に取引先に個別説明など）や頻度をご教示いただきたい。

取引の実態について

- 売り手（産地）からコストの説明があった際の具体的な対応方法（例：産地説明資料等を社内で共有など）をご教示いただきたい。
- 各段階の仕入価格について、具体的な決定方法（例：直近や前シーズンの平均仕入価格を参照、直近POSデータと各社標準粗利率から算定など）をご教示いただきたい。

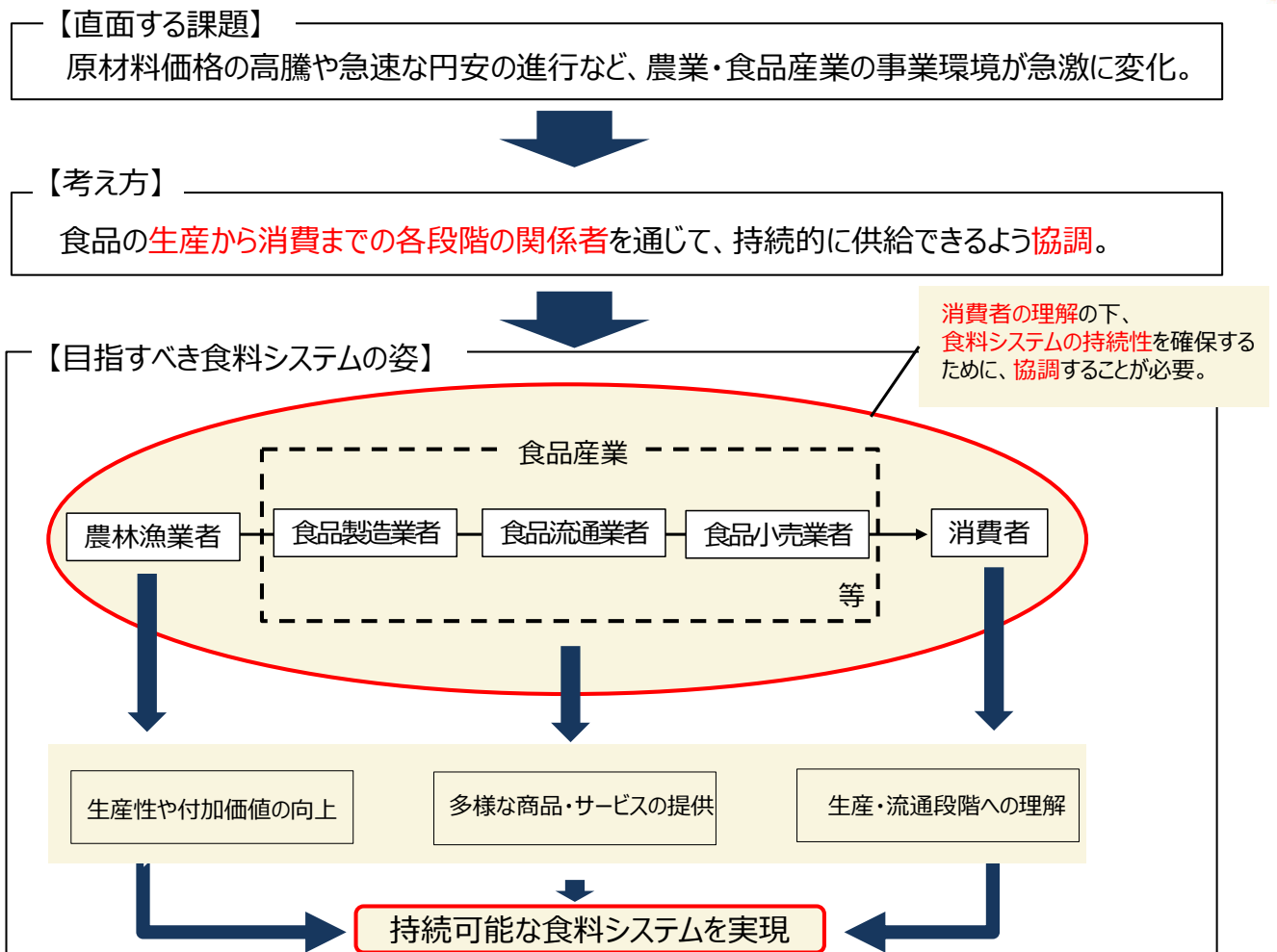
供給の持続性について

- 持続性が危ぶまれていることについて、消費者をはじめ食料システムの関係者に広く理解が得られるような、データ・ファクトは何か。
- 供給の持続性を確保するために価格転嫁を行えば、最終的には消費者の購入価格が上がり、消費量が減少する可能性もあるが、どのように対応すべきか。（再掲）

2 検討の方向性

(1) 合理的な費用を考慮した価格形成

食料システムを通じた食料の持続的な供給①



構成員

【生産者】

全国農業協同組合中央会 馬場 利彦 専務理事
全国農業協同組合連合会 齊藤 良樹 代表理事専務
日本農業法人協会 井村 辰二郎 副会長
中央酪農会議 隈部 洋 副会長

【製造業者】

食品産業センター 荒川 隆 理事長
日本乳業協会 宮崎 淑夫 専務理事

【流通業者】

全国中央市場青果卸売協会 出田 安利 専務理事
日本加工食品卸売協会 時岡 肯平 専務理事

【小売業者】

日本チェーンストア協会 牧野 剛 専務理事
日本スーパーマーケット協会 江口 法生 専務理事
全国スーパーマーケット協会 島原 康浩 常務理事

【外食・中食業者】

日本フードサービス協会 坂本 修 専務理事
日本惣菜協会 黒田 久一 副会長

【消費者】

日本生活協同組合連合会 二村 睦子 常務理事
全国消費者団体連絡会 郷野 智砂子 事務局長
主婦連合会 田辺 恵子 副会長

【学識経験者】

九州大学 福田 晋 名誉教授
宮城大学 三石 誠司 副学長・教授

開催実績・予定

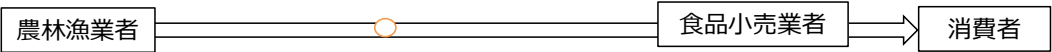
月日	会合
令和5年 8月29日	第1回 適正な価格形成に関する協議会
10月11日	第2回 適正な価格形成に関する協議会 → ワーキンググループの設置を決定
20日 30日	第1回 飲用牛乳ワーキンググループ 第1回 豆腐・納豆ワーキンググループ
11月17日 28日	第2回 飲用牛乳ワーキンググループ 第2回 豆腐・納豆ワーキンググループ
12月27日	第3回 適正な価格形成に関する協議会
令和6年 2月9日	第3回 豆腐・納豆ワーキンググループ
3月15日	第3回 飲用牛乳ワーキンググループ
4月5日	第4回 適正な価格形成に関する協議会
8月2日	第5回 適正な価格形成に関する協議会
10月24日	第6回 適正な価格形成に関する協議会 → ワーキンググループの設置を決定
11月5日 6日	第1回 米ワーキンググループ 第1回 野菜ワーキンググループ

食料システムを通じた食料の持続的な供給②

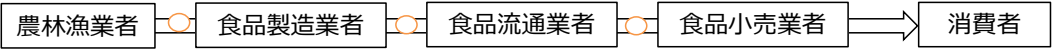
- 食品の合理的な費用を考慮した価格形成のためには、
①コストの把握・明確化、②コストを考慮した取引の実施、③消費者の購買力の確保が必須。

《食品をめぐる様々な取引》

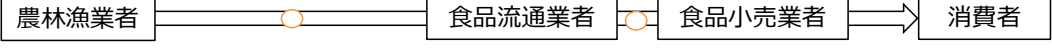
- 「生鮮品」として
「食品小売業者」と取引



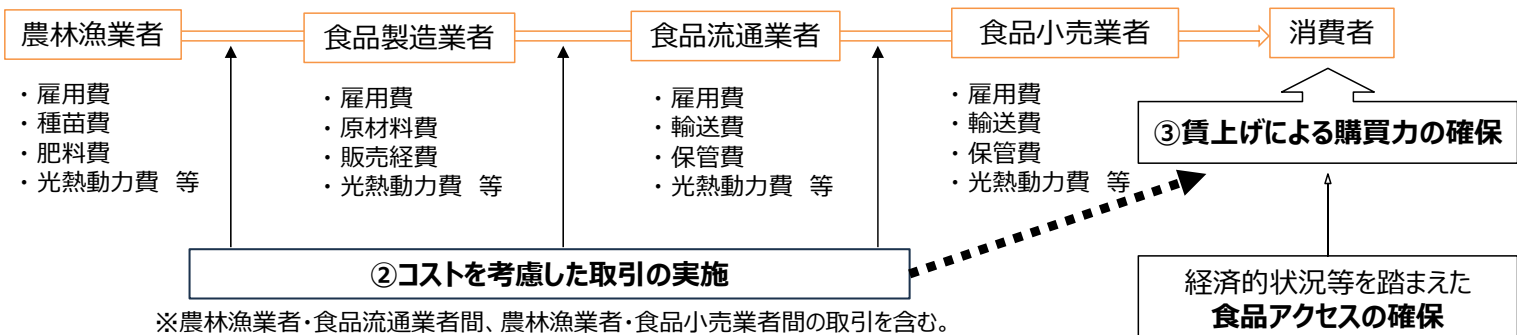
- 「加工原材料」として
「食品製造業者」と取引



- 自ら一次加工等したものを
「食品流通業者」等と取引



①サプライチェーン全体でのコストの把握・明確化



2 検討の方向性

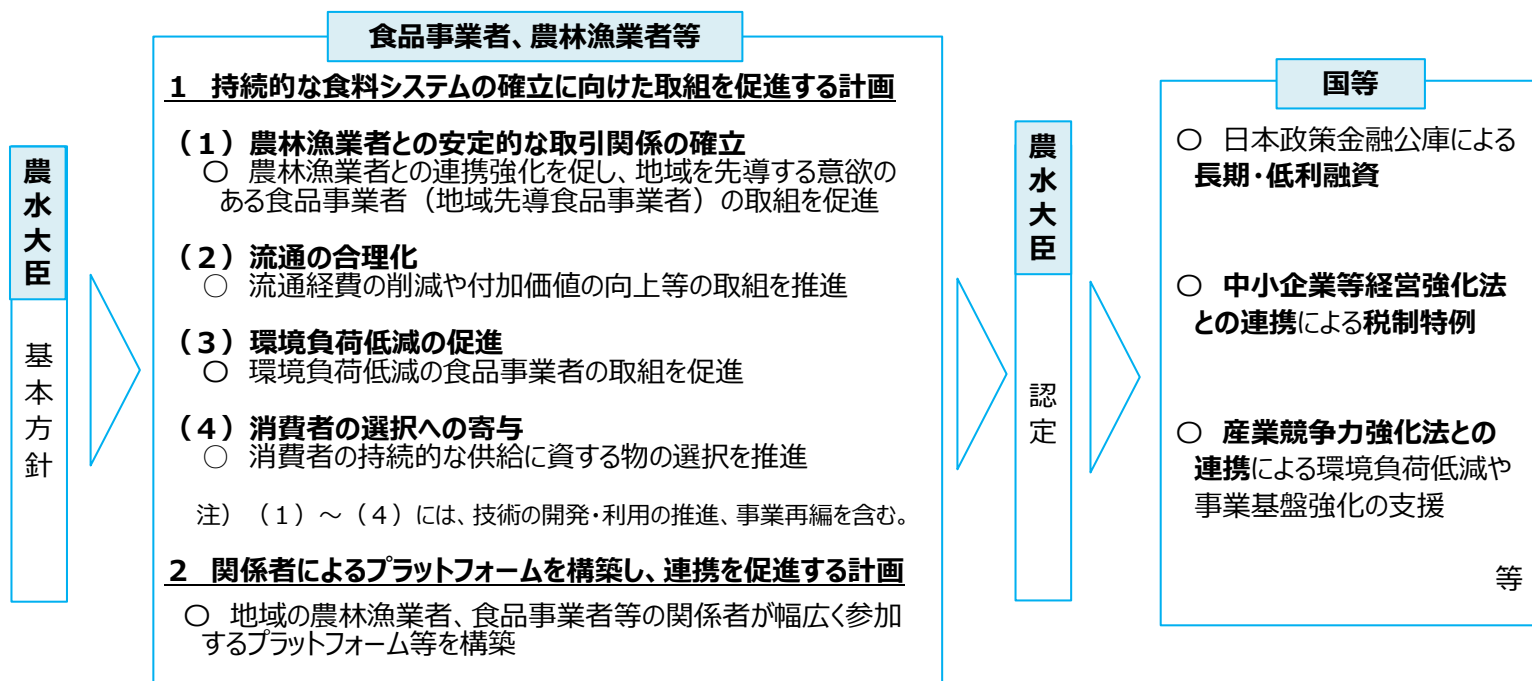
(2) 持続的な食料システムの確立



12

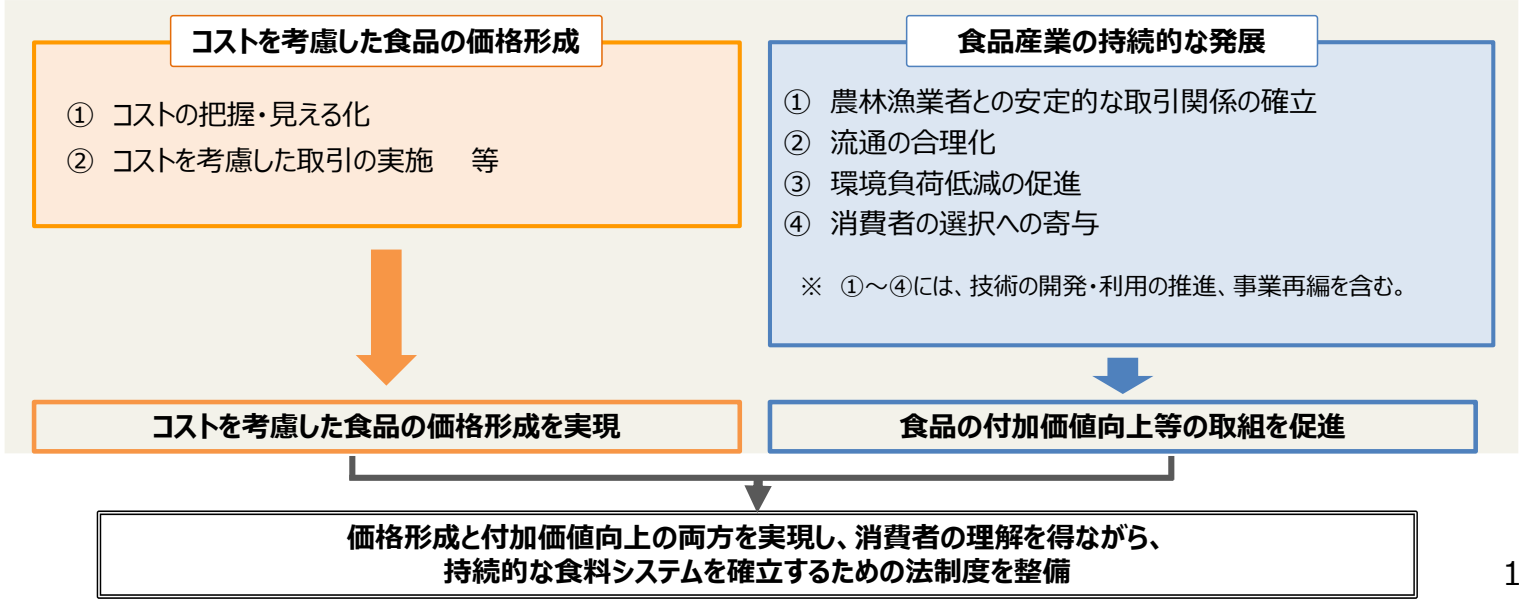
計画制度

- 持続的な食料システムの確立に向けて、次の施策を法制化。
 - ① 国が策定する基本方針に即し、**食品等事業者等が計画を策定。**
農林漁業者との安定的な取引関係の確立等の取組を実施。
 - ② 国等は、融資・税制等により総合的に支援。



13

- コストを考慮した食品の価格形成に関する議論では、単にコスト上昇による価格転嫁を促すばかりでなく、**国産原材料の活用**や、有機農産物等を通じた**環境負荷の抑制**等により**付加価値の向上**を併せて促進することを求める声。
- このため、**コストを考慮した食品の価格形成**の検討と、**食品産業の持続的な発展**に向けた検討を**表裏一体**の取組として検討。



3 《参考》 コスト構造の実態調査（抜粋）

<産地一覧>

- ✓ 北海道・東北産その1
- ✓ 北海道・東北産その2
- ✓ 北海道・東北産その3
- ✓ 北海道・東北産その4
- ✓ 北海道・東北産その5
- ✓ 関東産
- ✓ 北陸産
- ✓ 全国平均

16

コスト調査の概要



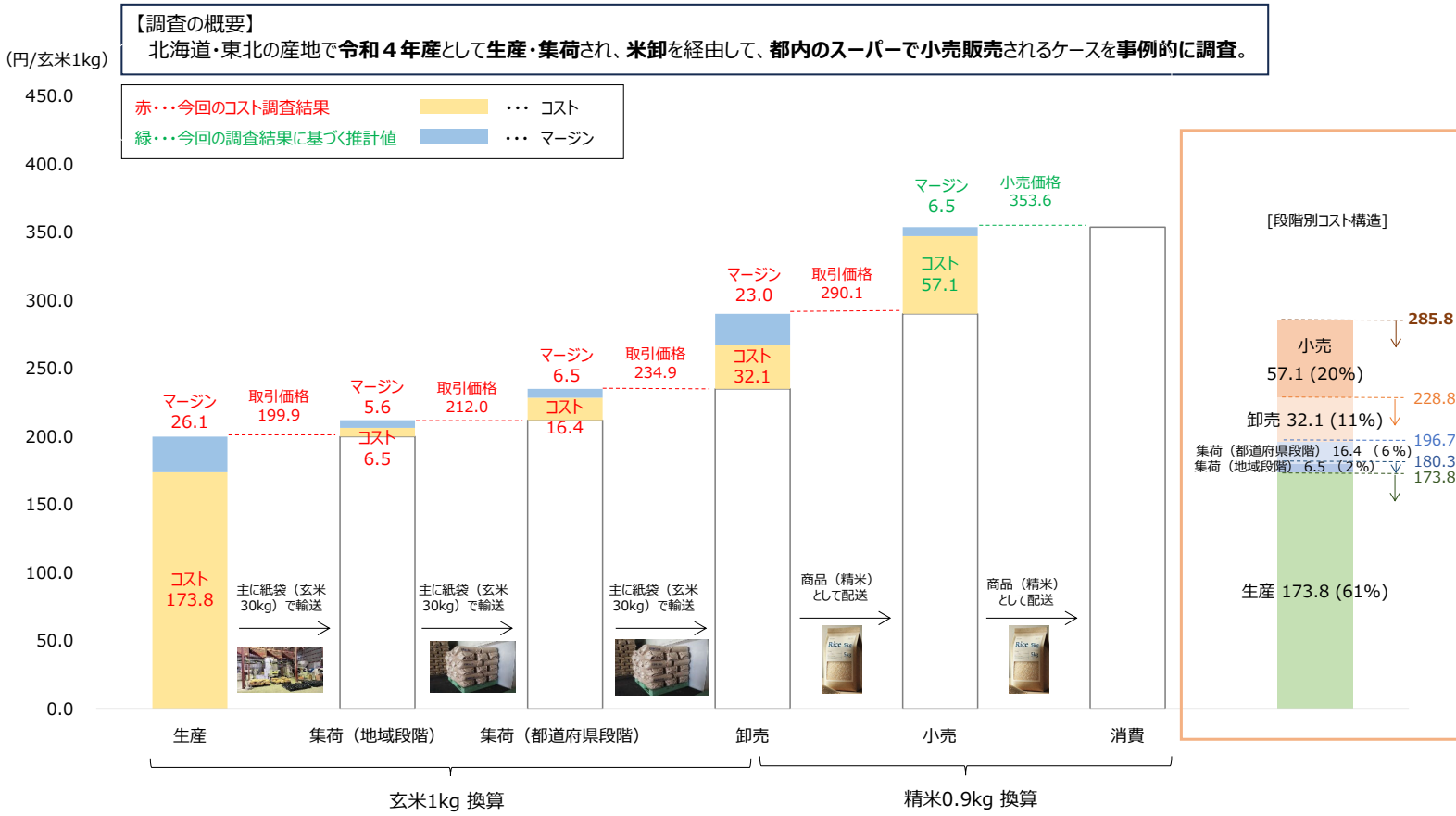
【目的】 主な農産物・食品について、生産から消費に至る**食料システムの各段階**における、生産・製造・流通等に要する**費用や取引価格**を調査し、食料システム全体での**コスト構造を明確化**する。

【調査方法】 食料システムの各段階の事業者に対して、アンケート調査や聞き取り調査等を実施。特定の流通ルートを対象とする**「モデルケース」の調査**。（統計調査ではない。）

生産：農業者、農協など
集出荷：農協など
製造：メーカー
卸売：東京近郊の卸売事業者
仲卸：東京近郊の仲卸事業者
小売：首都圏の食品スーパー

17

米（北海道・東北産その１）のコスト調査結果



注１：各段階のコストの数値は、「令和５年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注２：生産段階は令和４年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注３：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その１）

【調査の概要】
北海道・東北の産地で令和４年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

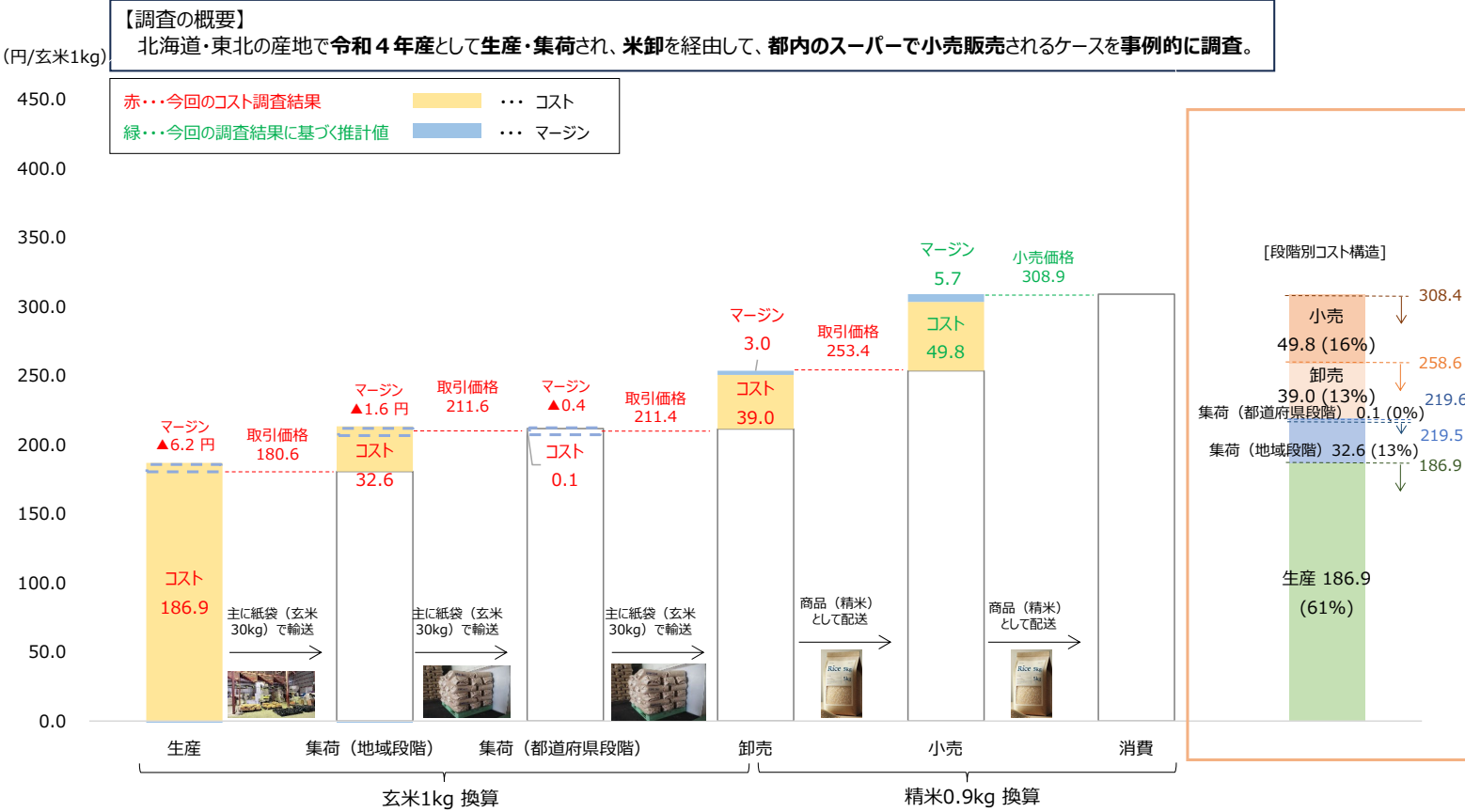
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和４年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和５年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	125.7	保管料・入出庫料	1.9	保管料・入出庫料	0.0	製造原価	12.4	輸送費	6.1
うち種苗費	2.9	運賃	0.0	運賃	11.1	うち横持運賃	0.5	人件費	27.4
肥料費	16.0	集約保管等経費	0.2	集約保管等経費	1.5	原料保管料	0.4	水道光熱費	2.8
農業薬剤費（購入）	12.6	安心安全等検査費用	0.1	安心安全等検査費用	0.0	包装容器代	3.1	その他経費	20.8
光熱動力費	9.8	その他、流通保管に係る経費	0.2	その他、流通保管に係る経費	1.0	地代家賃・賃借料	0.5		
その他の諸材料費	7.0	集荷・販売等に係る経費	0.8	集荷・販売等に係る経費	0.0	水道光熱費	1.6		
土地改良及び水利費	9.3	農産物検査手数料	1.0	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	6.3		
賃借料及び料金	18.5	集荷・販売にかかるその他経費	0.0	集荷・販売にかかるその他経費	-0.5	販売費および一般管理費	19.7		
物件税及び公課諸負担	3.6	米穀事業に関する部署・施設におけるコスト	2.4	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	3.3	うち輸送費	9.6		
建物費	4.8	うち水道光熱費	0.5			商品保管料	0.5		
自動車費	3.6	減価償却費	0.1			人件費	5.8		
農機具費	36.7	修繕費	0.1			減価償却費	1.0		
生産管理費	0.9	人件費	1.7			その他、販売管理費	2.9		
労働費	43.3								
支払利子	0.7								
支払地代	4.1								
合計	173.8	合計	6.5	合計	16.4	合計	32.1	合計	57.1

米（北海道・東北産その２）のコスト調査結果



注１：各段階のコストの数値は、「令和５年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。

注２：生産段階は令和４年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。

注３：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その２）

【調査の概要】
北海道・東北の産地で令和４年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

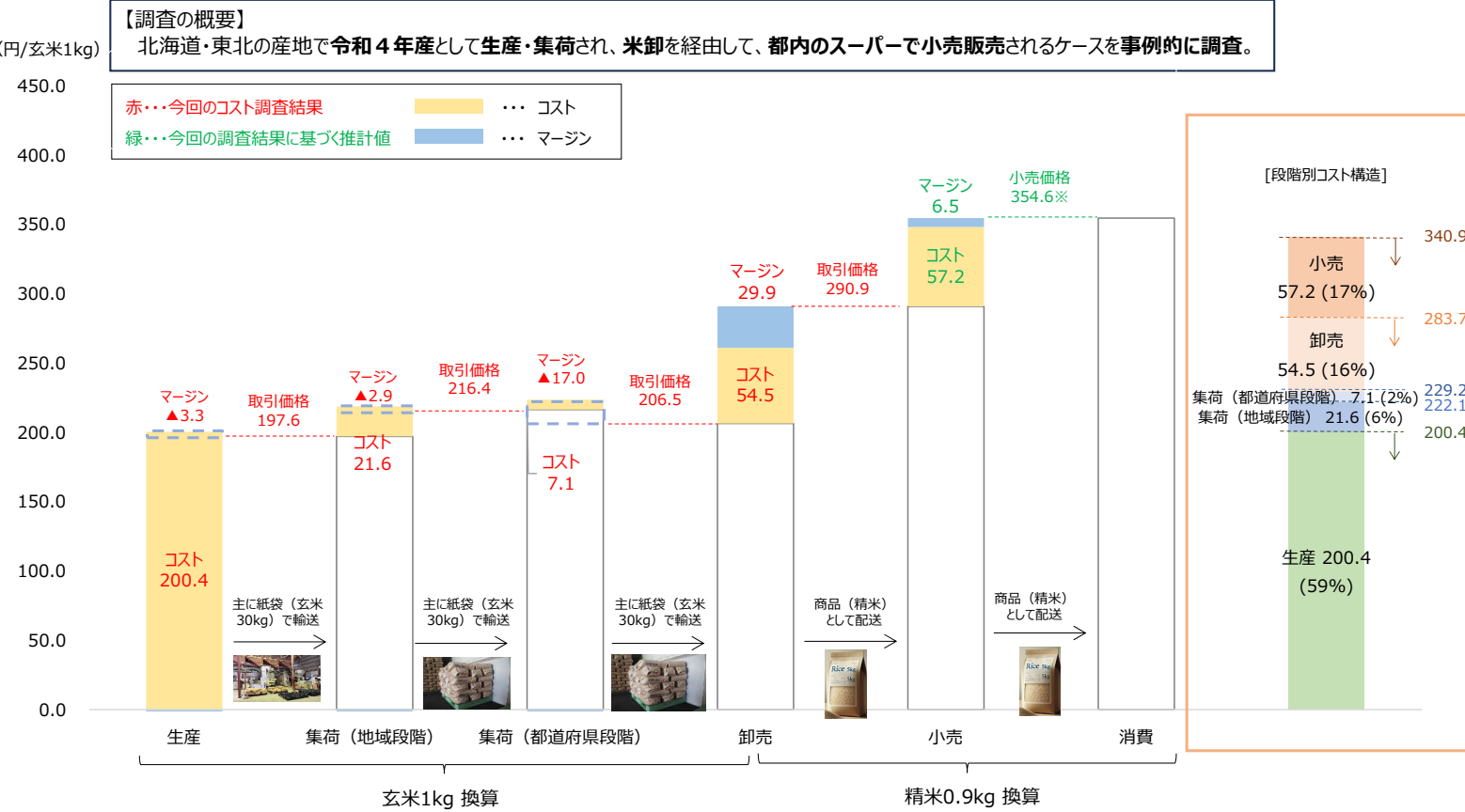
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和４年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和５年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	133.7	保管料・入出庫料	8.3	保管料・入出庫料	0.0	製造原価	15.1	輸送費	5.3
うち種苗費	4.7	運賃	4.1	運賃	0.0	うち横持運賃	0.6	人件費	23.9
肥料費	21.1	集約保管等経費	3.5	集約保管等経費	0.0	原料保管料	0.5	水道光熱費	2.5
農業薬剤費	9.6	安心安全等検査費用	0.0	安心安全等検査費用	0.0	包装容器代	3.8	その他経費	18.2
光熱動力費	8.8	その他、流通保管に係る経費	-0.4	その他、流通保管に係る経費	0.0	地代家賃・貸借料	0.6		
その他の諸材料費	2.8	集荷・販売等に係る経費	3.4	集荷・販売等に係る経費	0.0	水道光熱費	1.9		
土地改良及び水利費	6.6	農産物検査手数料	1.3	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	7.7		
賃借料及び料金	27.3	集荷・販売にかかるその他経費	0.5	集荷・販売にかかるその他経費	0.0	販売費および一般管理費	23.9		
物件税及び公課諸負担	3.8	部署・施設おける全体のコスト	11.9	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	0.0	うち輸送費	11.6		
建物費	8.1	うち水道光熱費	4.7			商品保管料	0.6		
自動車費	6.0	減価償却費	3.9			人件費	7.1		
農機具費	34.1	修繕費	1.2			減価償却費	1.2		
生産管理費	0.7	人件費	2.0			その他、販売管理費	3.5		
労働費	41.8								
支払利子	0.4								
支払地代	11.0								
合計	186.9	合計	32.6	合計	0.1	合計	39.0	合計	49.8

米（北海道・東北産その３）のコスト調査結果



注１：各段階のコストの数値は、「令和５年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注２：生産段階は令和４年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注３：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その３）

【調査の概要】
北海道・東北の産地で令和４年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

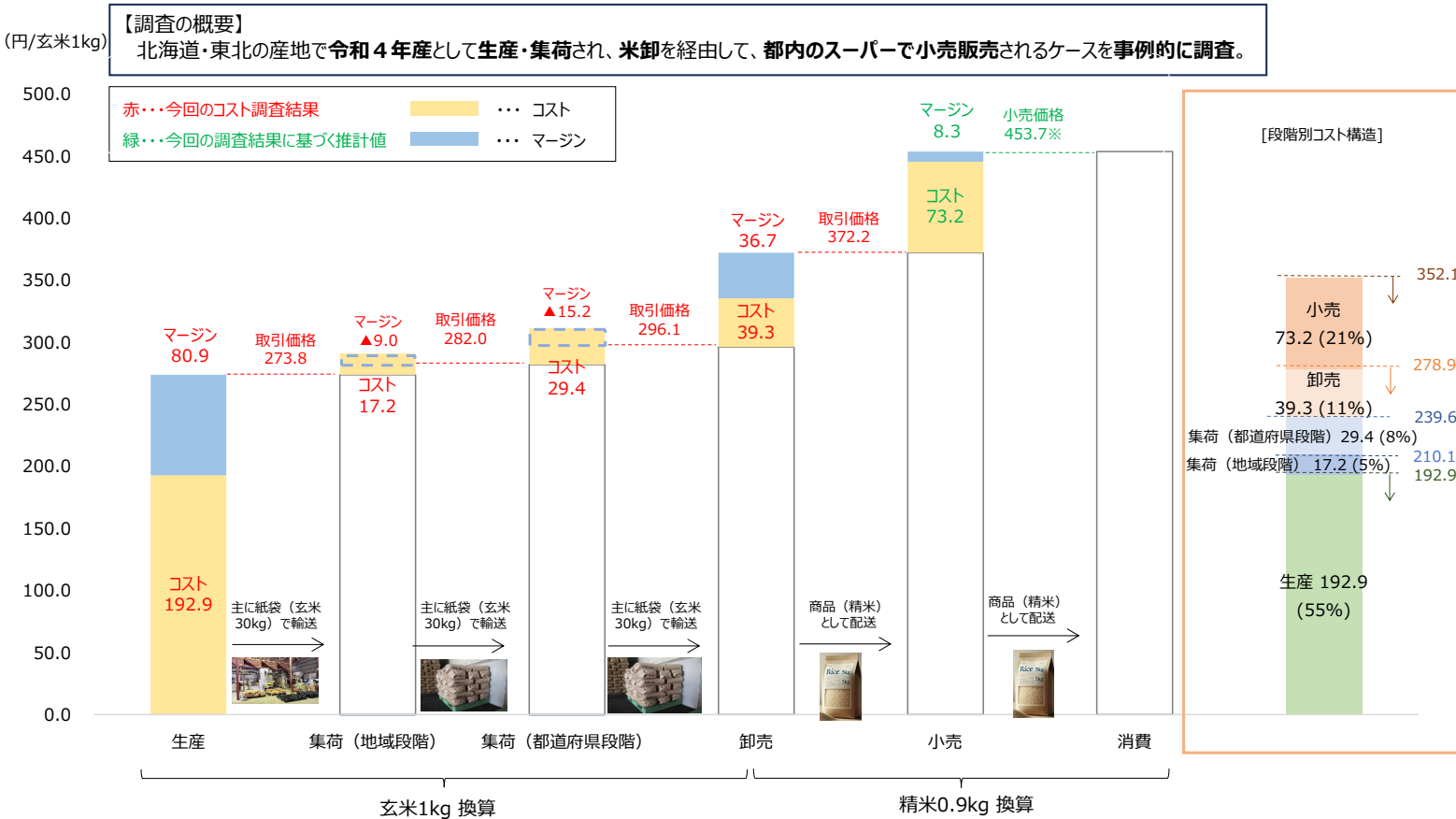
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和４年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和５年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売		
物財費	133.9	保管料・入出庫料	0.8	保管料・入出庫料	0.9	製造原価	20.7	輸送費	7.9	
うち種苗費	4.1	運賃	0.3	運賃	0.4		うち横持運賃	0.5	人件費	35.7
肥料費	15.1	集約保管等経費	0.0	集約保管等経費	0.1		原料保管料	0.7	水道光熱費	3.7
農業薬剤費	16.6	安心安全等検査費用	1.2	安心安全等検査費用	0.0		包装容器代	5.2	その他経費	27.1
光熱動力費	9.9	その他、流通保管に係る経費	0.4	その他、流通保管に係る経費	0.1		地代家賃・賃借料	0.8		
その他の諸材料費	3.7	集荷・販売等に係る経費	0.1	集荷・販売等に係る経費	0.4		水道光熱費	2.7		
土地改良及び水利費	9.8	農産物検査手数料	7.6	農産物検査手数料	0.0		その他、製造原価	10.8		
賃借料及び料金	26.6	集荷・販売にかかるその他経費	1.4	集荷・販売にかかるその他経費	0.4		販売費および一般管理費	33.3		
物件税及び公課諸負担	2.8	部署・施設おける全体のコスト	26.2	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	0.3		うち輸送費	16.2		
建物費	7.1	うち水道光熱費	5.4				商品保管料	0.8		
自動車費	2.9	減価償却費	7.2				人件費	9.9		
農機具費	34.4	修繕費	1.9				減価償却費	1.6		
生産管理費	0.9	人件費	11.7				その他、販売管理費	4.8		
労働費	56.5									
支払利子	0.1									
支払地代	9.9									
合計	200.4	合計	37.9	合計	2.8	合計	54.1	合計	74.3	

米（北海道・東北産その４）のコスト調査結果



注１：各段階のコストの数値は、「令和５年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注２：生産段階は令和４年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注３：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その４）

【調査の概要】
北海道・東北の産地で令和４年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

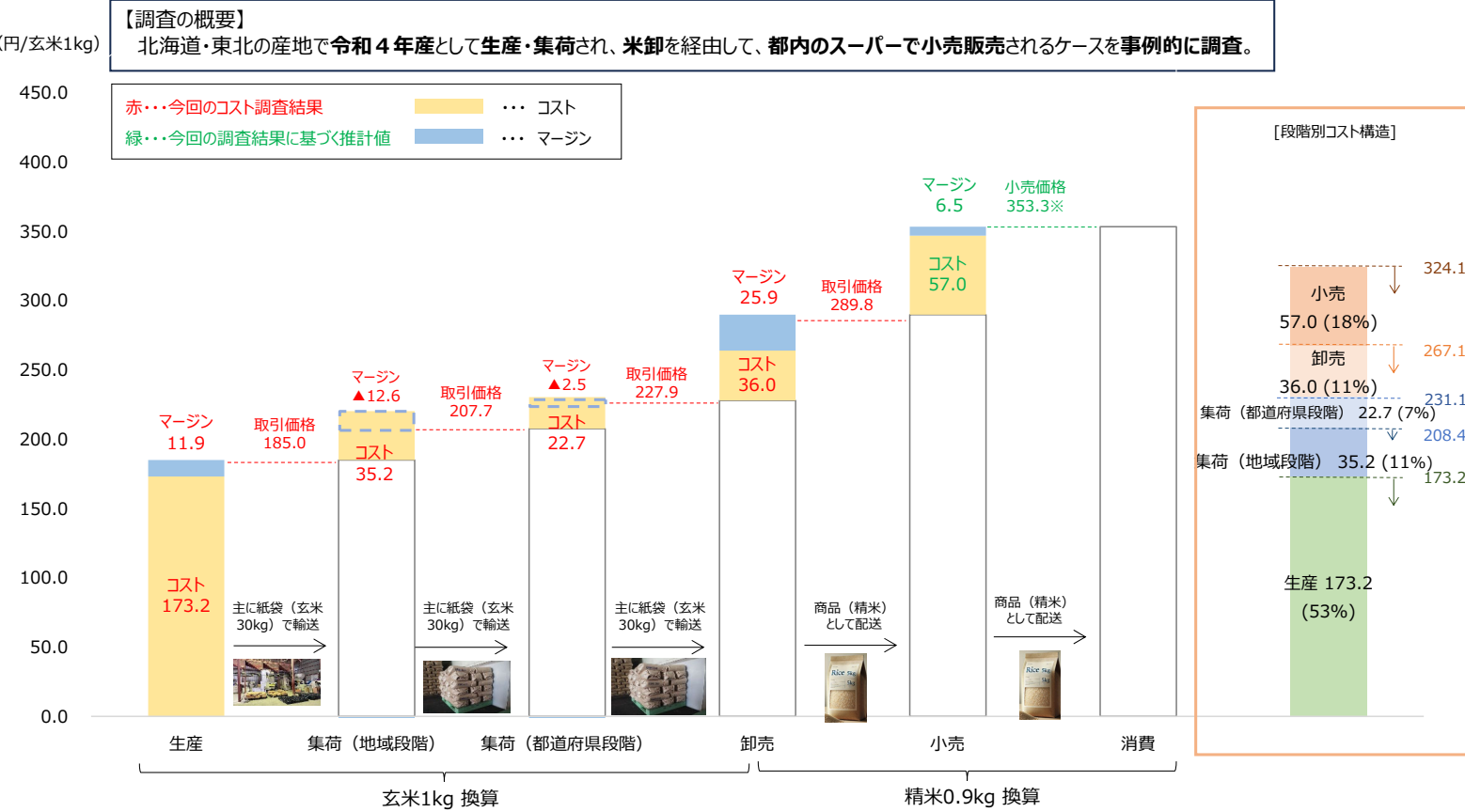
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和４年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和５年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

（単位）円/玄米１kg

生産段階	集荷（地域段階）	集荷（都道府県段階）	卸売	小売
物財費	136.4	保管料・入出庫料 4.9	保管料・入出庫料 8.8	製造原価 15.2
うち種苗費	4.5	運賃 2.6	運賃 6.3	うち横持運賃 0.6
肥料費	21.4	集約保管等経費 0.0	集約保管等経費 2.6	原料保管料 0.5
農業薬剤費	14.7	安心安全等検査費用 0.1	安心安全等検査費用 0.1	包装容器代 3.8
光熱動力費	10.4	その他、流通保管に係る経費 0.4	その他、流通保管に係る経費 2.2	地代家賃・賃借料 0.6
その他の諸材料費	4.3	集荷・販売等に係る経費 0.1	集荷・販売等に係る経費 2.3	水道光熱費 1.9
土地改良及び水利費	9.1	農産物検査手数料 0.9	農産物検査手数料 0.0	その他、製造原価 7.8
賃借料及び料金	18.8	集荷・販売にかかるその他経費 3.3	集荷・販売にかかるその他経費 5.2	販売費および一般管理費 24.1
物件税及び公課諸負担	3.5	部署・施設おける全体のコスト 5.0	米穀事業に関する部署・施設おける事務費 1.9	うち輸送費 11.7
建物費	5.6	うち水道光熱費 1.5		商品保管料 0.6
自動車費	4.4	減価償却費 2.3		人件費 7.1
農機具費	39.1	修繕費 0.7		減価償却費 1.2
生産管理費	0.9	人件費 0.4		その他、販売管理費 3.5
労働費	47.1			
支払利子	0.6			
支払地代	8.8			
合計	192.9	合計 17.2	合計 700.2	合計 39.3
				合計 73.2

米（北海道・東北産その５）のコスト調査結果



注１：各段階のコストの数値は、「令和５年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注２：生産段階は令和４年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注３：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その５）

【調査の概要】
北海道・東北の産地で令和４年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

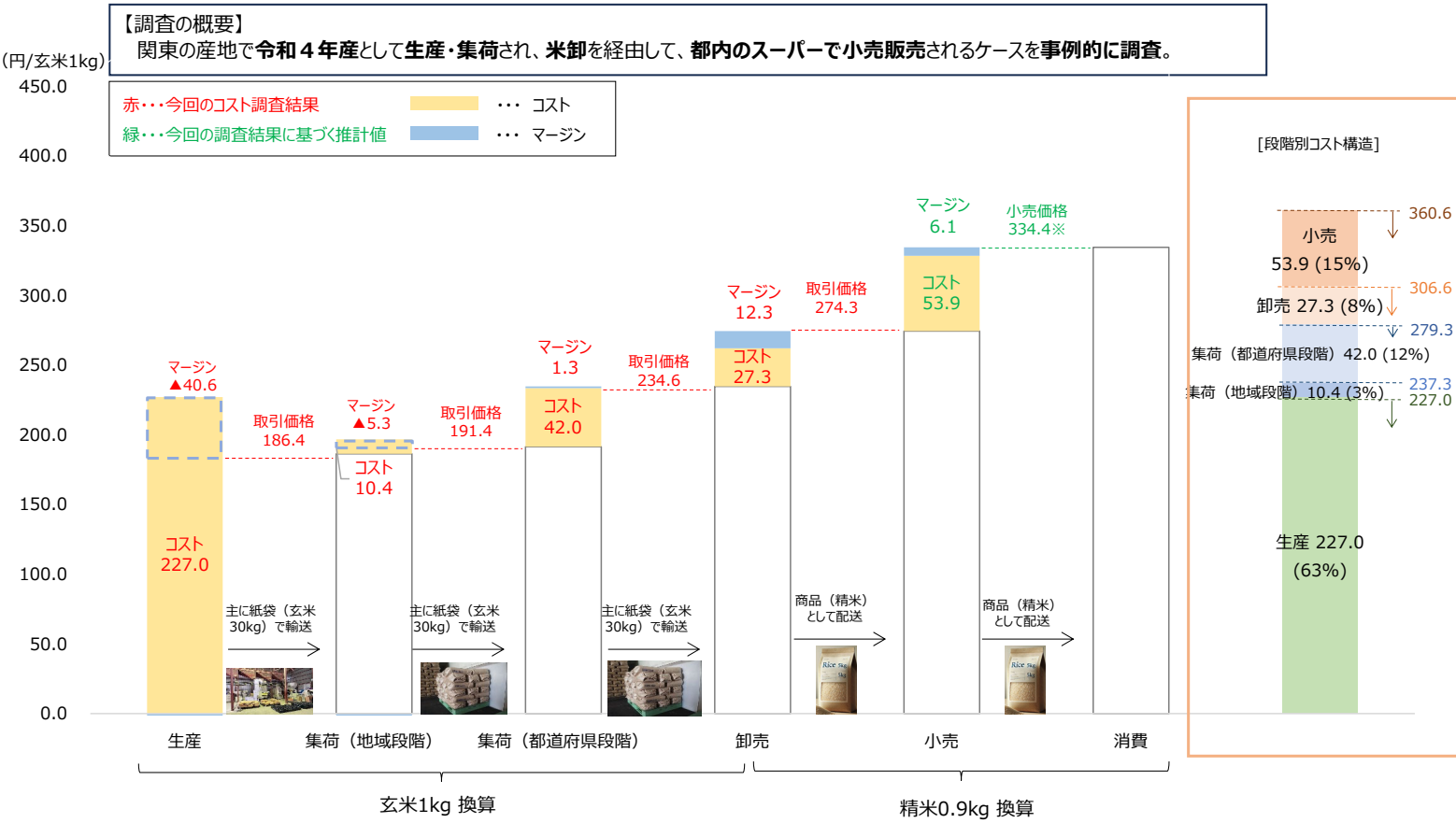
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和４年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和５年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

（単位）円/玄米１kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	120.8	保管料・入出庫料	5.6	保管料・入出庫料	7.3	製造原価	14.0	輸送費	6.1
うち種苗費	5.1	運賃	3.5	運賃	7.3	うち横持運賃	0.6	人件費	27.3
肥料費	15.2	集約保管等経費	0.8	集約保管等経費	1.1	原料保管料	0.5	水道光熱費	2.8
農業薬剤費	15.9	安心安全等検査費用	0.2	安心安全等検査費用	0.2	包装容器代	3.5	その他経費	20.8
光熱動力費	10.3	その他、流通保管に係る経費	0.8	その他、流通保管に係る経費	1.7	地代家賃・貸借料	0.6		
その他の諸材料費	2.4	集荷・販売等に係る経費	4.9	集荷・販売等に係る経費	3.3	水道光熱費	1.8		
土地改良及び水利費	7.5	農産物検査手数料	0.7	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	7.1		
賃借料及び料金	15.5	集荷・販売にかかるその他経費	7.2	集荷・販売にかかるその他経費	1.8	販売費および一般管理費	22.1		
物件税及び公課諸負担	2.5	部署・施設おける全体のコスト	11.4	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	0.0	うち輸送費	10.7		
建物費	4.5	うち水道光熱費	1.2			商品保管料	0.5		
自動車費	5.3	減価償却費	4.4			人件費	6.5		
農機具費	35.7	修繕費	0.5			減価償却費	1.1		
生産管理費	0.8	人件費	5.3			その他、販売管理費	3.2		
労働費	45.3								
支払利子	0.3								
支払地代	6.8								
合計	173.2	合計	35.2	合計	22.7	合計	36.0	合計	57.0

米（関東産）のコスト調査結果



注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の関東管内の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は関東管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（関東産）

【調査の概要】
関東の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

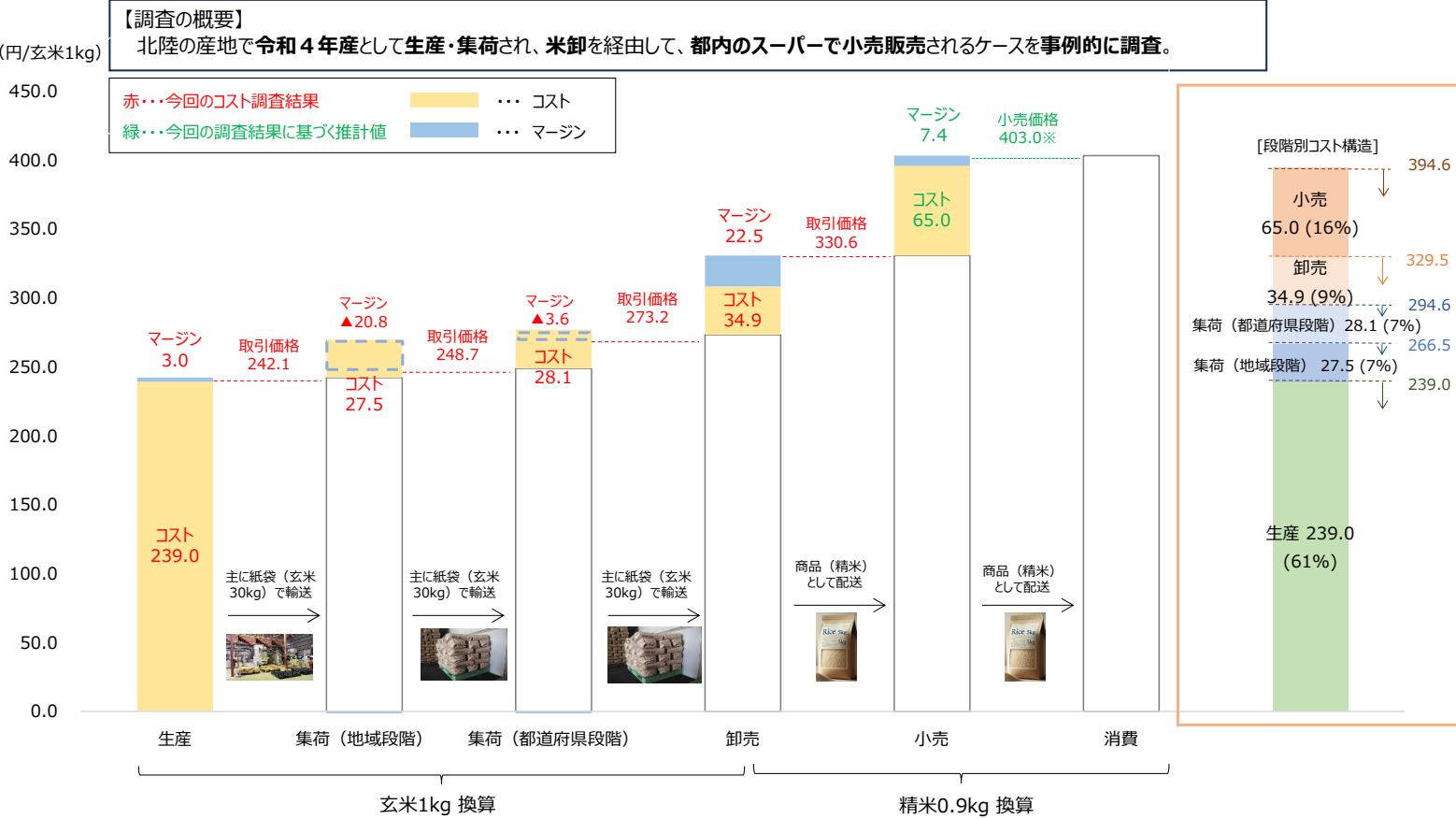
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米1kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	144.5	保管料・入出庫料	1.1	保管料・入出庫料	12.6	製造原価	10.6	輸送費	5.7
うち種苗費	7.5	運賃	0.0	運賃	3.9	うち横持運賃	0.4	人件費	25.9
肥料費	20.7	集約保管等経費	0.0	集約保管等経費	2.3	原料保管料	0.4	水道光熱費	2.7
農業薬剤費	14.2	安心安全等検査費用	0.0	安心安全等検査費用	0.1	包装容器代	2.6	その他経費	19.7
光熱動力費	13.2	その他、流通保管に係る経費	0.3	その他、流通保管に係る経費	2.8	地代家賃・賃借料	0.4		
その他の諸材料費	3.2	集荷・販売等に係る経費	2.0	集荷・販売等に係る経費	1.4	水道光熱費	1.3		
土地改良及び水利費	4.9	農産物検査手数料	0.4	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	5.4		
賃借料及び料金	15.5	集荷・販売にかかるその他経費	0.0	集荷・販売にかかるその他経費	17.7	販売費および一般管理費	16.7		
物件税及び公課諸負担	3.3	部署・施設おける全体のコスト	6.6	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	1.2	うち輸送費	8.1		
建物費	8.3	うち水道光熱費	2.3			商品保管料	0.4		
自動車費	4.4	減価償却費	1.8			人件費	5.0		
農機具費	48.7	修繕費	0.7			減価償却費	0.8		
生産管理費	0.8	人件費	1.7			その他、販売管理費	2.4		
労働費	74.5								
支払利子	0.0								
支払地代	8.0								
合計	227.0	合計	10.4	合計	42.0	合計	27.3	合計	53.9

米（北陸産）のコスト調査結果



注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の北陸管内の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北陸管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北陸産）

【調査の概要】
北陸の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

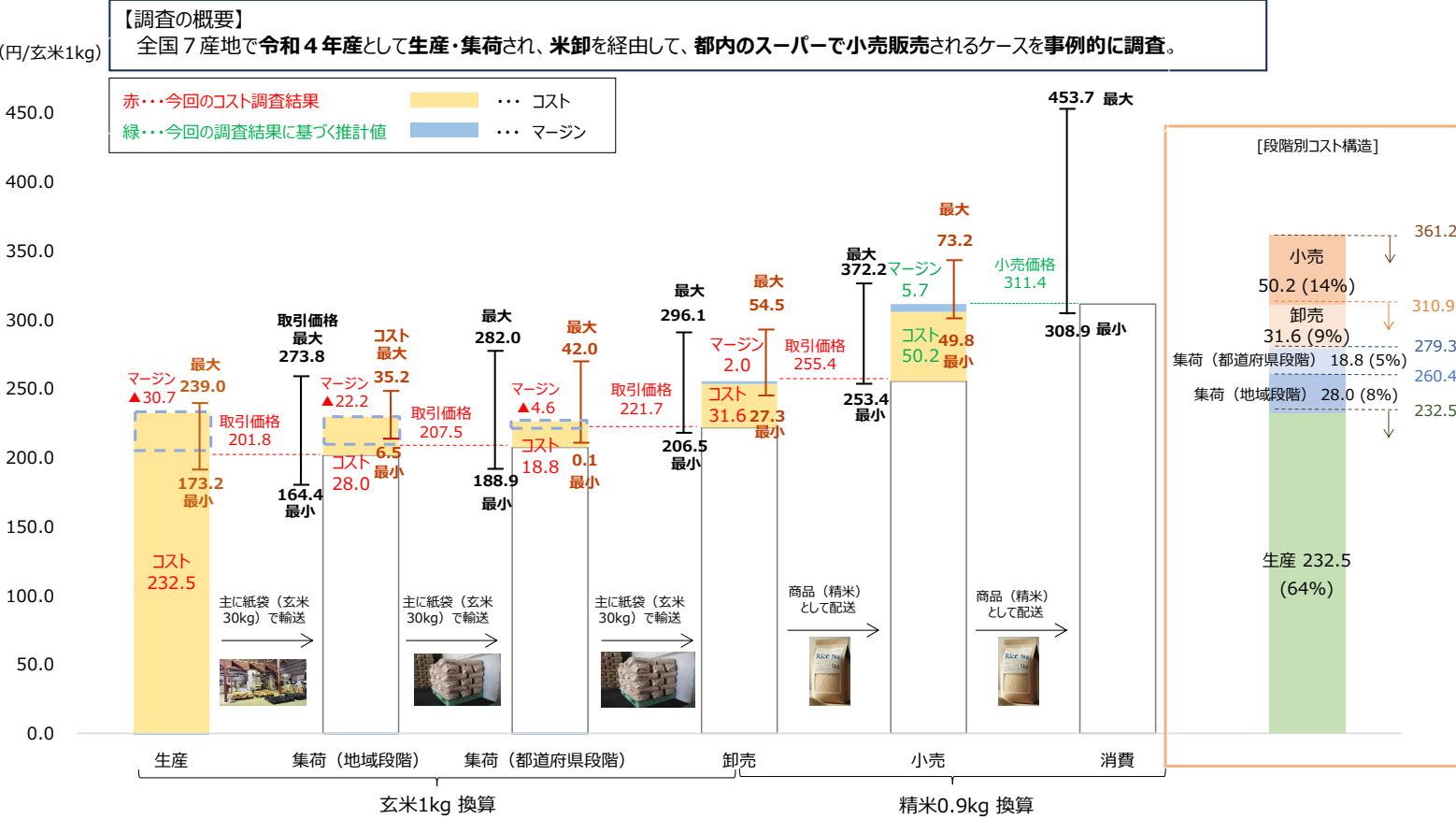
【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階	集荷（地域段階）	集荷（都道府県段階）	卸売	小売
物財費	171.9	保管料・入出庫料 5.8	保管料・入出庫料 11.0	製造原価 13.5
うち種苗費	12.9	運賃 1.2	運賃 8.9	うち横持運賃 0.6
肥料費	19.4	集約保管等経費 0.0	集約保管等経費 2.4	原料保管料 0.5
農業薬剤費	13.2	安心安全等検査費用 0.0	安心安全等検査費用 0.0	包装容器代 3.4
光熱動力費	10.2	その他、流通保管に係る経費 1.3	その他、流通保管に係る経費 1.2	地代家賃・賃借料 0.5
その他の諸材料費	2.6	集荷・販売等に係る経費 1.7	集荷・販売等に係る経費 2.9	水道光熱費 1.7
土地改良及び水利費	14.1	農産物検査手数料 0.9	農産物検査手数料 0.0	その他、製造原価 6.9
賃借料及び料金	37.4	集荷・販売にかかるその他経費 0.0	集荷・販売にかかるその他経費 0.1	販売費および一般管理費 21.4
物件税及び公課諸負担	3.9	部署・施設おける全体のコスト 16.6	米穀事業に関する部署・施設おける事務費 1.6	うち輸送費 10.4
建物費	9.6	うち水道光熱費 3.4		商品保管料 0.5
自動車費	5.9	減価償却費 7.5		人件費 6.3
農機具費	41.8	修繕費 1.6		減価償却費 1.0
生産管理費	1.0	人件費 4.2		その他、販売管理費 3.1
労働費	50.7			
支払利子	0.4			
支払地代	16.2			
合計	239.0	合計 27.5	合計 28.1	合計 34.9
				合計 65.0

米（全国平均）のコスト調査結果



注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の全国の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は全国7産地のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（全国平均）

【調査の概要】
全国7産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てていないものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階	集荷（地域段階）	集荷（都道府県段階）	卸売	小売
物財費	156.6	保管料・入出庫料 4.6	保管料・入出庫料 5.5	製造原価 12.3
うち種苗費	7.9	運賃 2.2	運賃 6.0	うち横持運賃 0.5
肥料費	19.3	集約保管等経費 0.7	集約保管等経費 1.3	原料保管料 0.4
農業薬剤費	15.1	安心安全等検査費用 0.1	安心安全等検査費用 0.1	包装容器代 3.0
光熱動力費	11.0	その他、流通保管に係る経費 0.6	その他、流通保管に係る経費 1.1	地代家賃・賃借料 0.5
その他の諸材料費	3.8	集荷・販売等に係る経費 3.5	集荷・販売等に係る経費 1.8	水道光熱費 1.5
土地改良及び水利費	7.8	農産物検査手数料 0.9	農産物検査手数料 0.0	その他、製造原価 6.3
賃借料及び料金	24.4	集荷・販売にかかるその他経費 3.7	集荷・販売にかかるその他経費 3.0	販売費および一般管理費 19.4
物件税及び公課諸負担	3.9	部署・施設おける全体のコスト 11.6	米穀事業に関する部署・施設おける事務費 0.0	うち輸送費 9.4
建物費	8.0	うち水道光熱費 2.6		商品保管料 0.5
自動車費	6.7	減価償却費 4.0		人件費 5.7
農機具費	47.9	修繕費 0.9		減価償却費 0.9
生産管理費	0.9	人件費 4.1		その他、販売管理費 2.8
労働費	66.1			
支払利子	0.4			
支払地代	9.3			
合計	232.5	合計 28.0	合計 18.8	合計 31.6
				合計 50.2